

令和2年度

栃木市公営企業会計
決算審査意見書

栃木市監査委員

栃市監第29号
令和3年8月18日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 入 野 登志子

令和2年度栃木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度栃木市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び決算附属書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

目 次

| | | |
|-----|--------------|----|
| 第1 | 審査の種類 | 1 |
| 第2 | 審査の期間 | 1 |
| 第3 | 審査の対象 | 1 |
| 第4 | 審査の着眼点 | 1 |
| 第5 | 審査の実施内容 | 1 |
| 第6 | 審査の結果 | 1 |
| | | |
| | 水道事業会計 | 3 |
| 1 | 事業の概要 | 4 |
| (1) | 業務実績 | 4 |
| 2 | 予算執行状況 | 5 |
| (1) | 収益的収入及び支出 | 5 |
| (2) | 資本的収入及び支出 | 5 |
| (3) | 不納欠損処分 | 5 |
| 3 | 経営成績 | 6 |
| (1) | 施設の効率性 | 6 |
| (2) | 損益計算書 | 7 |
| (3) | 収支比率 | 8 |
| (4) | 料金回収率 | 8 |
| (5) | 回転率 | 9 |
| (6) | その他の指標 | 9 |
| 4 | 財政状態 | 10 |
| (1) | 貸借対照表 | 10 |
| (2) | 企業債及び一時借入金 | 10 |
| (3) | 貯蔵品 | 11 |
| (4) | キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) | 財務比率等 | 12 |
| 5 | むすび | 13 |
| | | |
| | 下水道事業会計 | 15 |
| 1 | 事業の概要 | 16 |
| (1) | 業務実績 | 16 |
| 2 | 予算執行状況 | 17 |
| (1) | 収益的収入及び支出 | 17 |
| (2) | 資本的収入及び支出 | 17 |

| | |
|------------------|----|
| (3) 不納欠損処分 | 17 |
| (4) 一般会計からの繰入状況 | 18 |
| 3 経営成績 | 19 |
| (1) 損益計算書 | 19 |
| (2) 収支比率 | 20 |
| (3) 経費回収率 | 21 |
| (4) その他の指標 | 21 |
| 4 財政状態 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 企業債及び一時借入金 | 22 |
| (3) キャッシュ・フロー計算書 | 23 |
| (4) 財務比率等 | 24 |
| 5 むすび | 25 |
| 審査資料 | 26 |

令和2年度栃木市公営企業会計決算審査意見

令和2年度栃木市公営企業会計決算の審査の概要は、次のとおりである。
なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月17日まで

第3 審査の対象

令和2年度 栃木市水道事業会計決算

令和2年度 栃木市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

- (1) 決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類及び決算附属書類の計数が正確で、証拠書類と一致しているか。また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 地方公営企業法第3条の趣旨に沿った運営がなされているか。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、例月出納検査の結果を踏まえ、定例監査の結果を参考にする
とともに、適宜関係職員に質問を行い説明を求めながら下記により実施した。

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案））、決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、注記）及び決算資料並びに関係諸帳簿の突合、確認
- (2) 決算書類、決算附属書類及び決算資料による経営成績並びに財政状態の分析的手続

第6 審査の結果

第1から第5に記載したとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確に記録され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、各事業とも、企業としての経済性をおおむね発揮し、かつ本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

なお、各事業の概要及び審査意見は次のとおりである。

※意見書中の注意事項

- 1 文中及び各表中の比率（％）は、構成比及び対前年度比については、小数第 2 位を四捨五入し第 1 位まで表示し、各経営指標等については、原則として小数第 3 位を四捨五入し第 2 位まで表示した。このため、構成比については合計が 100 とならない場合がある。

なお、10,000％を超える場合は、「*」と表示している。

- 2 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含む金額で（税込）と表示し、その他の数値については消費税を含まない。

また、千円単位で表示している場合は、単位未満で四捨五入している。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」 … 該当数値なし又は計算不能

「△」 … 減少又は損失

「皆増」 … 前年度に該当数値がなく全額増加したもの

「皆減」 … 当年度に該当数値がなく全額減少したもの

- 5 各表中の全国平均及び類似団体平均の数値は、それぞれ次のとおりである。

- ・水道事業 … 総務省が公表している“令和元年度水道事業経営指標”における全国平均値と、本市と同一の類型区分 d3（給水人口規模別区分 10 万人以上 15 万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均未満）の平均値。

- ・下水道事業… 総務省が公表している“令和元年度下水道事業経営指標”における公共下水道の全国平均値と、本市と同一の類型区分 Bc1（処理区域内人口別区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m³/ha 以上 5.0 千 m³/ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上）の平均値。ただし、全国平均値の一部は、“令和元年度地方公営企業年鑑”における公共下水道の全国平均値を用いた。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1（27ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

| 区 分 \ 年 度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 |
|-------------------------|------------|------------|---------|
| 行政区域内人口（人） | 157,929 | 159,295 | △1,366 |
| 給水人口（人） | 145,513 | 147,200 | △1,687 |
| 給水戸数（戸） | 60,891 | 60,693 | 198 |
| 普及率（%） | 92.1 | 92.4 | △0.3 |
| 年間配水量（m ³ ） | 22,057,682 | 22,146,858 | △89,176 |
| 年間有収水量（m ³ ） | 16,160,142 | 16,054,214 | 105,928 |
| 有収率（%） | 73.26 | 72.49 | 0.77 |
| 有効率（%） | 78.10 | 77.60 | 0.50 |

給水人口は14万5,513人で、前年度に比べ1,687人減少した。この結果、行政区域内人口15万7,929人に対する普及率は92.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント減少した。直近3期の普及率は増加傾向にあったものの、当年度は給水人口の減少が大きく、普及率は減少に転じている。なお、給水戸数は6万891戸で、前年度に比べ198戸増加している。

年間配水量は2,205万7,682m³で、前年度に比べ8万9,176m³減少した。また、年間配水量のうち水道料金の対象となる給水量（年間有収水量）は、前年度に比べ10万5,928m³増加し、1,616万142m³となった。

この結果、有収率は73.26%で、前年度に比べ0.77ポイント増加した。直近3期において、年間配水量は増加傾向、年間有収水量は減少傾向にあったところ、当年度は、年間配水量が減少し、年間有収水量が増加したことで有収率が増加に転じている。しかしながら、全国平均89.80%に比べて依然として低い状況であり、効率的な配水とコスト削減のため、有収率の向上に向けた更なる取組が望まれる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額 26 億 4,427 万 9,000 円に対し、決算額 26 億 5,979 万 8,655 円（税込）で 100.6%の執行率である。

また、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 25 億 9,463 万 7,000 円に対し、決算額 22 億 7,458 万 6,024 円（税込）で 87.7%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは、3 億 8,521 万 2,631 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、%）

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 執行率 |
|-------|---------------|---------------|-------|
| 収益的収入 | 2,644,279,000 | 2,659,798,655 | 100.6 |
| 収益的支出 | 2,594,637,000 | 2,274,586,024 | 87.7 |
| 差引き | 49,642,000 | 385,212,631 | — |

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 10 億 2,188 万 9,000 円に対し、決算額 10 億 2,436 万 9,000 円（税込）で 100.2%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 28 億 930 万 8,000 円に対し、決算額 26 億 8,536 万 8,663 円（税込）で 95.6%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 16 億 6,099 万 9,663 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,071 万 4,491 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 2,682 万 1,054 円、減債積立金 6 億 8,000 万円並びに建設改良積立金 5 億 1,346 万 4,118 円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、%）

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 執行率 |
|-------|----------------|----------------|-------|
| 資本的収入 | 1,021,889,000 | 1,024,369,000 | 100.2 |
| 資本的支出 | 2,809,308,000 | 2,685,368,663 | 95.6 |
| 差引き | △1,787,419,000 | △1,660,999,663 | — |

(3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分類額は 286 万 8,136 円で、前年度に比べ 51 万 1,840 円増加した。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

3 経営成績

(1) 施設の効率性

施設の効率性を表す各指標は、次表及び別表5（31ページ）に示すとおりである。

《施設の効率性》

| 区 分 \ 年 度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|------------------------------|-------|-------|--------|--------|
| 施設利用率（%） | 70.60 | 70.69 | △0.09 | 62.36 |
| 最大稼働率（%） | 76.00 | 74.54 | 1.46 | 70.46 |
| 負荷率（%） | 92.89 | 94.83 | △1.94 | 88.50 |
| 配水管使用効率（m ³ /m） | 18.50 | 18.67 | △0.17 | 12.34 |
| 固定資産使用効率（m ³ /万円） | 9.14 | 9.48 | △0.34 | 5.27 |

施設の利用度を示す施設利用率は70.60%であり、前年度に比べ0.09ポイント減少した。

最大需要時の利用率を示す最大稼働率は76.00%であり、前年度に比べ1.46ポイント増加した。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は92.89%であり、前年度に比べ1.94ポイント減少した。

水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右する。施設規模や投資が適切か否かを示すこれらの指標は、一般的には高い数値であることが望ましいとされ、本市はいずれも類似団体平均を上回っていることから、適切な投資により効率的な施設の運用がされていると言える。

また、導水管、送水管及び配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合である配水管使用効率は18.50 m³/mであり、有形固定資産に対する年間総配水量の割合である固定資産使用効率は9.14 m³/万円である。いずれも数値が高いほど施設が効率的であることを意味している。本市においては、配水管使用効率については、給水区域における人口密度の影響を受けることもあって全国平均に及ばないものの、類似団体平均を上回っており、また固定資産使用効率については、水源別に傾向が分かるとされているが、本市は全国平均及び類似団体平均をいずれも上回っており、これらの数値からも効率的な投資がなされていると言える。

(2) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表3（29ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

（単位：円）

| 区 分 \ 年 度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 |
|--------------------|---------------|---------------|-------------|
| 営業収益 | 2,178,925,814 | 2,224,297,421 | △45,371,607 |
| 営業費用 | 2,050,972,648 | 2,005,114,897 | 45,857,751 |
| 営業利益 | 127,953,166 | 219,182,524 | △91,229,358 |
| 営業外収益 | 242,927,354 | 231,933,231 | 10,994,123 |
| 営業外費用 | 146,970,059 | 161,006,993 | △14,036,934 |
| 経常利益 | 223,910,461 | 290,108,762 | △66,198,301 |
| 特別利益 | 0 | 19,393,257 | △19,393,257 |
| 特別損失 | 9,032,710 | 9,289,210 | △256,500 |
| 当年度純利益 | 214,877,751 | 300,212,809 | △85,335,058 |
| 前年度繰越利益 剰余金 | 0 | 0 | 0 |
| その他未処分利益 剰余金変動額 | 1,193,464,118 | 650,000,000 | 543,464,118 |
| 当年度未処分利益 剰余金 | 1,408,341,869 | 950,212,809 | 458,129,060 |

当年度の純利益は2億1,487万7,751円となっており、前年度に比べ8,533万5,058円減少した。これを段階的に見ていくと、営業利益が9,122万9,358円減少したことが原因である。

営業収益は21億7,892万5,814円で、前年度に比べ4,537万1,607円減少した。これは、給水収益が減少したことによるものである。給水収益は平成28年度以降減少しており、この主な要因であった平成27年度の水道料金改定による激変緩和措置は令和2年度に終了したものの、給水人口の減少等が影響し、給水収益の減少傾向は続いている。

営業費用は20億5,097万2,648円で、前年度に比べ4,585万7,751円増加した。これは、量水器更新業務、漏水修繕工事等の費用が増加したことが主な要因である。

(3) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表5（32ページ）に示すとおりである。

《収支比率》

（単位：％）

| 年度 区分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| 総収支比率 | 109.74 | 113.80 | △4.06 | 112.56 |
| 経常収支比率 | 110.19 | 113.39 | △3.20 | 112.65 |
| 営業収支比率 | 106.46 | 111.16 | △4.70 | 99.09 |

いずれの比率も前年度に比べ減少した。これは、営業収益が減少し、営業費用が増加したことが主な要因である。この結果、営業外の損益も含めた収支の均衡度を表す総収支比率及び経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を下回ることとなった。各比率とも経営状況が健全な水準であるかどうかを判断する100%以上を維持しているものの、直近3期においても減少傾向であり、経営の改善に向けた取組が求められる。

(4) 料金回収率

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は、次表及び別表5（31ページ）に示すとおりである。

《料金回収率》

（単位：円/m³、％）

| 年度 区分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| 供給単価 | 127.36 | 131.09 | △3.73 | 174.65 |
| 給水原価 | 119.55 | 118.37 | 1.18 | 174.21 |
| 料金回収率 | 106.53 | 110.75 | △4.22 | 100.25 |

当年度における料金回収率は106.53%で、前年度に比べ4.22ポイント減少した。100%以上を維持し全国平均及び類似団体平均を上回っていることから、良好な状況であると言えるが、各収支比率と同様に減少傾向が続いており、改善に向けた取組が求められる。

一方で、供給単価、給水原価とも全国平均及び類似団体平均を大きく下回る水準で推移しており、低廉で良質な水を低コストで供給していることは高く評価できる。

(5) 回転率

投下資本や固定資産に対する収益力を表す回転率は、次表及び別表5（32ページ）に示すとおりである。

《回転率》

| 区 分 \ 年 度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|------------|-------|-------|--------|--------|
| 自己資本回転率（回） | 0.112 | 0.116 | △0.004 | 0.105 |
| 固定資産回転率（回） | 0.090 | 0.094 | △0.004 | 0.078 |
| 総資本利益率（%） | 0.84 | 1.10 | △0.26 | 0.98 |

いずれの回転率も前年度に比べ減少した。これは、営業収益が減少し、営業費用が増加したことが主な要因である。この結果、総資本に対する経常利益の割合を示す総資本利益率は類似団体平均を下回ることとなったものの、総じて投下資本や固定資産に対する収益力は類似団体平均と同水準である。

(6) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表5（31ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

| 区 分 \ 年 度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 職員1人あたり給水人口 （人） | 5,018 | 5,452 | △434 | 4,363 |
| 職員1人あたり給水収益 （千円） | 70,969 | 77,945 | △6,976 | 84,815 |
| 給水収益に対する職員給与費 の割合 （%） | 9.35 | 9.34 | 0.01 | 8.97 |
| 給水収益に対する企業債利息 の割合 （%） | 6.79 | 7.41 | △0.62 | 7.86 |
| 繰入金比率（収益的収入分） （%） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 8.02 |

事業の生産性を表す職員1人あたりの給水人口及び給水収益は、前年度に比べ減少した。これは、会計年度任用職員制度により計上すべき職員数が増加したこと、及び給水人口並びに給水収益が減少したことによるものである。類似団体平均に比べ、給水人口からみた生産性は高いにもかかわらず、職員1人あたりの給水収益は低いことから、高い生産性を維持しつつ、低廉な価格で水を供給していることがうかがえる。

給水収益と比較した場合の職員給与費及び企業債利息の割合は、給水収益が減少しているにもかかわらず、前年度に比べ職員給与費はほぼ横ばいで、企業債利息は減少傾向が続いており、これらの固定的経費の節減に努めていると言える。

繰入金比率（収益的収入分）は、0.0%を維持しており、一般会計からの繰入金に依存しない健全な経営が行われていると言える。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度における資産並びに負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表4（30ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は267億3,156万2,082円で、内訳は固定資産241億4,456万2,682円、流動資産25億8,699万9,400円である。

負債の年度末現在高は122億8,477万2,242円で、内訳は固定負債68億2,775万5,527円、流動負債7億7,464万1,008円、繰延収益46億8,237万5,707円である。

資本の年度末現在高は144億4,678万9,840円で、内訳は資本金116億8,044万8,573円、剰余金は27億6,634万1,267円である。

(2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

（単位：円、%）

| 区 分 \ 年 度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 前年度末残高 | 7,244,004,314 | 7,572,792,837 | △328,788,523 | — |
| 年度内借入金 | 873,600,000 | 360,000,000 | 513,600,000 | — |
| 年度内償還元金 | 681,273,003 | 688,788,523 | △7,515,520 | — |
| 年度末未償還残高 | 7,436,331,311 | 7,244,004,314 | 192,326,997 | — |
| 支払利息 | 139,757,443 | 155,944,869 | △16,187,426 | — |
| 利子負担率 | 1.88 | 2.15 | △0.27 | 1.77 |

当年度の企業債は、8億7,360万円を地方公共団体金融機構等から借り入れている。また、元金償還額は6億8,127万3,003円であり、この結果、年度末未償還元金残高は74億3,633万1,311円で、前年度に比べ1億9,232万6,997円増加している。

支払利息は1億3,975万7,443円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は1.88%であった。高金利時代に企業債を多く発行してきたこともあり、全国平均及び類似団体平均をやや上回っているものの、3期連続で減少しており、低金利での資金調達に努めていると言える。

一時借入金については、予算第6条において一時借入金の限度額を1億円と定めているが、当年度の借入れは行われなかった。

(3) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高2,990万5,497円の内訳は、材料が1,674万3,827円、貯蔵量水器が1,316万1,670円となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度の合計額は10億3,733万6,465円のプラスになっており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、当年度は、令和元年東日本台風により被災した施設の本復旧工事や水道ビジョンの施設整備計画に基づく管路や設備の更新等の必要な投資を行った結果、17億1,840万172円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、1億9,232万6,997円のプラスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は前年度に比べ4億8,873万6,710円減少し、3期連続で資金残高は減少している。資金減少の要因を分析すると、これまでは自己資本を活用し、借入金を抑制しながら計画的な投資や企業債の償還に努めてきた結果であり、企業経営的には健全な資金の動きであったが、当年度の資金減少は、投資活動に要した資金約17億2千万円に対し、業務活動で得た資金約10億4千万円と企業債の償還・発行による差額約1億9千万円では不足していることによるものであり、これまでとは異なる要因による資金の動きが生じている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表5（32ページ）に示すとおりである。

《財務比率等》

(単位：%)

| 区 分 \ 年 度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本構成比率 | 71.56 | 71.81 | △0.25 | 67.38 |
| 固定資産対長期資本比率 | 93.02 | 91.23 | 1.79 | 93.09 |
| 流動比率 | 333.96 | 373.29 | △39.33 | 286.68 |
| 企業債償還元金対減価償却費比率 | 85.75 | 86.91 | △1.16 | 78.29 |

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。当年度は71.56%で、企業債の増加により前年度に比べ0.25ポイント減少したものの、類似団体平均を上回り、全国平均と同水準である。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

イ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているか、企業の財務的安全性を示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は93.02%で、直近3期において増加傾向であるものの、全国平均及び類似団体平均と同水準であり、財務的安全性が確保されていると言える。

ウ 流動比率

流動比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すものである。200%以上が望ましいとされているところ、当年度は333.96%で支払能力に問題はないと言える。

エ 企業債償還元金対減価償却費比率

地方公営企業は、基本的に建設改良費の財源を企業債に依存する度合いが高く、減価償却による内部留保資金を主な財源として企業債の償還を行っており、その元金償還額が当該年度の減価償却費の範囲内に収まっているかどうかを見る指標である。この比率が低いほど資金が内部に留保される率が高く、100%を超える状況が続くと再投資にあたって外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることを示すものである。当年度は85.75%で、類似団体平均を上回っているものの、直近3期において減少傾向であり、引き続き企業債に依存しすぎない投資が求められると言える。

以上、財務状態を示す各比率は、財務の安定性、安全性の範囲内であり、引き続き健全な運営が行われていることが認められた。

5 むすび

以上が、令和2年度栃木市水道事業会計決算の概要である。

当年度は、令和元年東日本台風により被災した施設の本復旧工事を実施するとともに、栃木市水道ビジョンの施設整備計画に基づき、中央監視装置や老朽管等の更新工事等が行われ、安心・安全な水の安定供給を推進するとともに、災害対策の強化や持続可能な水道事業運営に向けた計画的な資産の更新が行われた。

有収率については、効果的な管路の更新工事を実施したことにより前年度に比べ増加したものの、依然として低い状況である。管路の更新率が向上するよう引き続き管路の計画的な更新・耐震化を推進していただきたい。

経営面においては、企業としての経営成績を示す各比率等の指標は、健全経営の範囲内であることが認められた。経常収支比率、総収支比率及び総資本利益率が類似団体平均を下回ることとなったが、これらの指標は一般会計からの繰入金に影響する経常損益にかかわるものであって、営業収支比率の類似団体平均 99.09%が示すとおり、営業損失が生じ一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない類似団体もある中、本市水道事業は、平成27年度の料金改定により年々給水収益が減少し、供給単価が全国平均を大きく下回る状況においても営業損益の収支の均衡を保ち、独立採算を達成していることの表れでもあり、健全な経営を継続してきた成果であると言える。ただし、給水原価は年々増加傾向にあるため、経費の抑制に努め料金回収率の改善を図っていただきたい。

キャッシュ・フロー計算書では、先に述べたとおり、直近3期とは異なる資金の動きが浮き彫りとなった。これまでは、総じて企業債残高が減少した分、資金の期末残高も減少したもので、企業としての資金の動きは健全な状況であったが、当年度は、投資活動に要した資金に対し、業務活動で得た資金と企業債の償還・発行の差額分の資金では不足していることによるものである。投資が事業拡大に繋がり将来の増収を生むならば、このような資金の動きも許容できるものだが、水道事業の場合は、更新のための投資であって劇的な増収を見込めるものではない。当年度は災害復旧工事の影響があったものの、給水収益が減少傾向にある中、水道ビジョンに基づく計画的な管路・設備の更新が予定されていることを踏まえると、今後も同様なキャッシュ・フローが続き、資金の枯渇又は企業債残高の増加が懸念される。

その他財政面においては、各比率とも健全な水準にあり、安定した事業運営が行われたことが認められた。今後においても、将来にわたり安全で良質な水が供給されるよう、最少の経費で最大のサービス提供を念頭に、漏水対策や水道施設の効率的な運用、災害対策の強化に努め、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力され

ることを要望する。

また、今後水道料金の改定に向けて市民のコンセンサスを得ていくにあたっては、以上で示したような本市水道事業の経営状況、財務状態を踏まえ、将来どのようなことが見込まれるのか、市民が理解し、納得できるような説明責任を果たしていただきたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表6（33ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

| 区 分 | 年 度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 |
|--------------------|-------------------|------------|------------|----------|
| 行政区域内人口 | (人) | 157,929 | 159,295 | △1,366 |
| 処理区域内人口 | (人) | 104,878 | 104,245 | 633 |
| 水洗便所設置済人口 | (人) | 100,088 | 98,759 | 1,329 |
| 処理区域内人口普及率 | (%) | 66.41 | 65.44 | 0.97 |
| 水洗化率 | (%) | 95.4 | 94.7 | 0.7 |
| 水洗化率 (公共下水道事業) | (%) | 96.9 | 96.3 | 0.6 |
| 水洗化率 (農業集落排水事業) | (%) | 76.3 | 75.0 | 1.3 |
| 年間処理水量 | (m ³) | 12,541,245 | 12,690,945 | △149,700 |
| 年間有収水量 | (m ³) | 9,485,835 | 9,245,818 | 240,017 |
| 有収率 | (%) | 75.64 | 72.85 | 2.79 |

処理区域内人口は10万4,878人で、前年度に比べ633人増加し、水洗便所設置済人口は10万88人で、前年度に比べ1,329人増加している。

処理区域内人口普及率は66.41%で、前年度に比べ0.97ポイント増加した。水洗化率は95.4%で、前年度に比べ0.7ポイント増加しており、事業別水洗化率は公共下水道事業が96.9%であるのに対し、農業集落排水事業は76.3%であって、農業集落排水事業の水洗化率が低い状況となっている。

年間処理水量は1,254万1,245m³で、前年度に比べ14万9,700m³減少した。これは、前年度の処理水量が、令和元年東日本台風の影響による不明水の増加により多かったことが主な要因である。また、年間処理水量のうち下水道使用料の対象となる処理水量（年間有収水量）は、前年度に比べ24万17m³増加し948万5,835m³となった。

この結果、有収率は75.64%で、前年度に比べ2.79ポイント増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 40 億 761 万円に対し、決算額 40 億 3,594 万 7,835 円（税込）で 100.7%の執行率である。

また、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 38 億 4,010 万 6,000 円に対し、決算額 35 億 8,662 万 5,762 円（税込）で 93.4%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは 4 億 4,932 万 2,073 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、%）

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 執行率 |
|-------|---------------|---------------|-------|
| 収益的収入 | 4,007,610,000 | 4,035,947,835 | 100.7 |
| 収益的支出 | 3,840,106,000 | 3,586,625,762 | 93.4 |
| 差引き | 167,504,000 | 449,322,073 | — |

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 23 億 9,007 万 9,000 円に対し、決算額 19 億 4,117 万 8,795 円（税込）で 81.2%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 36 億 4,235 万 6,000 円に対し、決算額 32 億 6,541 万 9,627 円（税込）で 89.7%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 13 億 2,424 万 832 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,151 万 4,461 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,649 万 6,098 円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 1,429 万 1,355 円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 4,193 万 8,918 円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、%）

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 執行率 |
|-------|----------------|----------------|------|
| 資本的収入 | 2,390,079,000 | 1,941,178,795 | 81.2 |
| 資本的支出 | 3,642,356,000 | 3,265,419,627 | 89.7 |
| 差引き | △1,252,277,000 | △1,324,240,832 | — |

(3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分類は、使用料が 119 万 1,142 円、受益者負担金・分担金が 190 万 9,100 円であった。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

(4) 一般会計からの繰入状況

地方公営企業は、地方公営企業法第17条の2の規定により、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない（独立採算制）とされている。下水道事業の場合、雨水の排除により浸水を防ぐことは、受益の範囲が広く市民に及ぶものであり、また汚水処理については受益の範囲が使用者に限定されるものであることから、雨水公費・汚水私費を基本原則としている。そのため、一般会計が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業への繰入金の基準を定めている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は24億6,054万6千円で、前年度に比べ5,358万7千円増加した。総務省基準に基づく繰入金は13億5,883万7千円で、雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の元利償還等に充当されている。また、総務省基準によらない繰入金は11億170万9千円で、汚水処理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源や企業債の元金償還等に充当されている。

《一般会計からの繰入状況》

（単位：千円）

| 項目 | | 年度 | | | |
|------------|------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | |
| 収益的収入 | 雨水処理負担金 (総務省基準内繰入れ) | | 5,747千円 | 5,888千円 | △141千円 |
| | 他会計補助金 | 総務省基準内繰入れ分 | 1,235,058千円 | 1,311,001千円 | △75,943千円 |
| | | 総務省基準外繰入れ分 | 597,519千円 | 605,065千円 | △7,546千円 |
| | | 小計 | 1,832,577千円 | 1,916,066千円 | △83,489千円 |
| | 収益的収入計 | | 1,838,324千円 | 1,921,954千円 | △83,630千円 |
| 資本的収入 | 他会計補助金 | 総務省基準内繰入れ分 | 118,032千円 | 122,782千円 | △4,750千円 |
| | | 総務省基準外繰入れ分 | 504,190千円 | 362,223千円 | 141,967千円 |
| | | 小計 | 622,222千円 | 485,005千円 | 137,217千円 |
| | 資本的収入計 | | 622,222千円 | 485,005千円 | 137,217千円 |
| 総務省基準内繰入れ計 | | 1,358,837千円 | 1,439,671千円 | △80,834千円 | |
| 総務省基準外繰入れ計 | | 1,101,709千円 | 967,288千円 | 134,421千円 | |
| 合計 | | 2,460,546千円 | 2,406,959千円 | 53,587千円 | |

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表 8（35 ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

(単位：円)

| 区 分 \ 年 度 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 |
|--------------------|----------------|----------------|--------------|
| 営業収益 | 1,300,779,484 | 1,271,918,799 | 28,860,685 |
| 営業費用 | 3,055,393,419 | 3,056,869,676 | △1,476,257 |
| 営業利益 (△は損失) | △1,754,613,935 | △1,784,950,877 | 30,336,942 |
| 営業外収益 | 2,538,548,966 | 2,613,394,572 | △74,845,606 |
| 営業外費用 | 438,720,240 | 481,461,462 | △42,741,222 |
| 経常利益 | 345,214,791 | 346,982,233 | △1,767,442 |
| 特別利益 | 31,995,929 | 1,209,448 | 30,786,481 |
| 特別損失 | 764,139 | 19,553,719 | △18,789,580 |
| 当年度純利益 | 376,446,581 | 328,637,962 | 47,808,619 |
| 前年度繰越利益 剰余金 | 0 | 0 | 0 |
| その他未処分利益 剰余金変動額 | 0 | 230,351,432 | △230,351,432 |
| 当年度未処分利益 剰余金 | 376,446,581 | 558,989,394 | △182,542,813 |

当年度の純利益は 3 億 7,644 万 6,581 円である。これを段階別に見ていくと、営業損益は 17 億 5,461 万 3,935 円の損失であった。この要因は、営業費用の多くを占める減価償却費と流域下水道費によるところが大きい。特に減価償却費は、固定資産に対する投資の費用分配であって、短期的に削減できる費用ではないことから、今後も営業損失を計上することが見込まれる。

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、3 億 4,521 万 4,791 円の利益となった。この要因は、上記の一般会計からの繰入金である他会計補助金によるところが大きい。

この結果、当年度の純利益は 3 億 7,644 万 6,581 円となっており、前年度に比べ 4,780 万 8,619 円増加した。なお、一般会計からの繰入金によって純利益が生じている状況であるが、地方公営企業の純利益は公共的必要余剰とされているものであり、資本を造成し、資本的収支の不足額の補てん財源に活用されるものである。

また、報告セグメントごとの営業収益等の構成比率は別表 1 1（39 ページ）に示すとおりである。

営業収益のうち農業集落排水事業が占める割合は 6.1%であるのに対し、営業費用のうち農業集落排水事業が占める割合は 12.3%であり、営業収益の比率に対しやや高い。この結果、営業損失のうち農業集落排水事業の占める割合は 16.8%となっている。

この要因としては、農業集落排水事業の水洗化率が公共下水道事業に比べ低いこと、また減価償却費の構成比率が示すように、農業集落排水事業の処理区域内人口密度が低いため投資が相対的に過大になっていることや、公共下水道事業は 2つの流域下水道に接続しているのに対し、農業集落排水事業は 6 処理区それぞれで終末処理場を 1 つずつ有していることなどが挙げられる。

(2) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表 10（38 ページ）に示すとおりである。

《収支比率》

(単位：%)

| 年 度 区 分 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|------------|---------|--------|--------|--------|
| 総収支比率 | 110.77 | 109.24 | 1.53 | 118.6 |
| 経常収支比率 | 109.88 | 109.81 | 0.07 | 97.1 |
| 営業収支比率 | 42.59 | 41.57 | 1.02 | — |

総収支比率と経常収支比率については、100%を上回っているものの、営業収支比率は 100%を大きく下回っている。ただし、下水道事業は、雨水公費・汚水私費を基本原則としており、汚水処理に係る使用料収益が大部分を占める営業収益のみで、雨水処理費用も含んでいる営業費用を賄うことは難しい。営業収支比率の全国平均は 80.1%で、やはり 100%を下回っている状況であり、経営状況を見るためには、次の経費回収率と併せて分析する必要がある。

(3) 経費回収率

汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は、次表及び別表10（37ページ）に示すとおりである。

《経費回収率》 (単位：円/m³、%)

| 年度 区分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 使用料単価 | 135.34 | 135.85 | △0.51 | 149.67 |
| 汚水処理原価 | 152.75 | 151.19 | 1.56 | 162.16 |
| 汚水処理原価 (維持管理費) | 104.45 | 107.25 | △2.80 | 86.44 |
| 汚水処理原価 (資本費) | 48.30 | 43.94 | 4.36 | 75.72 |
| 経費回収率 | 88.60 | 89.85 | △1.25 | 92.3 |
| 経費回収率 (維持管理費) | 129.57 | 126.67 | 2.90 | 173.2 |

当年度の経費回収率は88.60%であり、前年度に比べ1.25ポイント減少した。維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、129.57%が示すとおり、使用料で賄うことができているものの、減価償却費と企業債支払利息の合計額である資本費までは使用料で賄えていない。引き続き水洗化率の向上により収益を確保するとともに、維持管理費の抑制と、中長期的な視点での資本費の削減が求められると言える。

(4) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表10（37ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

| 年度 区分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 処理人口1人あたりの 管理運営費 (円/人) | 13,816 | 13,410 | 406 | 16,396 |
| 処理人口1人あたりの 維持管理費 (円/人) | 9,447 | 9,512 | △65 | 8,740 |
| 処理人口1人あたりの 資本費 (円/人) | 4,369 | 3,898 | 471 | 7,656 |
| 職員1人あたりの 処理区域内人口 (人) | 5,827 | 5,212 | 615 | 4,081 |
| 使用料収益に対する企業債 償還元金の割合 (%) | 142.93 | 146.68 | △3.75 | — |
| 使用料収益に対する企業債 利息の割合 (%) | 33.69 | 38.09 | △4.40 | — |

処理人口1人あたりの管理運営費、維持管理費及び資本費は、効率的な管理運営の状況をみるものであり、処理区域内人口が少ないほど、また有収水量密度が小さいほど高くなる傾向がある。なお、管理運営費とは維持管理費と資本費を合

計したものである。本市の公共下水道事業は、流域下水道に接続していることもあり、類似団体との比較では維持管理費は高く、資本費は低い傾向となっている。

事業の生産性を表す職員1人あたりの処理区域内人口は、前年度に比べ増加し全国平均及び類似団体平均を上回る水準で推移していることから、生産性は高いと言える。

使用料収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、いずれも減少傾向にあるものの、依然として高い割合を占めており、下水道事業の厳しい経営状況を表していると言える。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表9（36ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は616億6,487万8,834円で、内訳は有形固定資産553億9,817万2,909円、無形固定資産47億8,006万5,605円、流動資産14億8,664万320円である。

負債の年度末現在高は473億1,673万768円で、内訳は固定負債220億8,549万5,245円、流動負債21億8,890万9,327円、繰延収益230億4,232万6,196円である。

資本の年度末現在高は143億4,814万8,066円で、内訳は資本金134億3,070万6,875円、剰余金は9億1,744万1,191円である。

(2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

| 区 分 \ 年 度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|--------|
| 前年度末残高 | 24,818,648,909 | 25,963,776,958 | △1,145,128,049 | — |
| 年度内借入金 | 939,500,000 | 697,300,000 | 242,200,000 | — |
| 年度内償還元金 | 1,835,036,447 | 1,842,428,049 | △7,391,602 | — |
| 年度末未償還残高 | 23,923,112,462 | 24,818,648,909 | △895,536,447 | — |
| 支払利息 | 432,479,934 | 478,418,119 | △45,938,185 | — |
| 利子負担率 | 1.81 | 1.93 | △0.12 | 1.7 |

当年度の企業債は、9億3,950万円を地方公共団体金融機構等から借り入れている。また、元金償還額は18億3,503万6,447円であり、この結果、年度末未償還元金残高は239億2,311万2,462円で、前年度に比べ8億9,553万6,447円減少している。

支払利息は4億3,247万9,934円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は1.81%であった。類似団体平均をやや上回っているものの減少傾向が続いており、低金利での資金調達に努めていると言える。

一時借入金については、予算第7条において一時借入金の限度額を10億円と定めているが、当年度の借入れは行われなかった。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度の合計額は16億1,061万8,662円のプラスになっており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、管渠の布設及び流域下水道建設負担金への支出を行ったことにより、2億8,668万7,558円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、8億9,553万6,447円のマイナスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は前年度に比べ4億2,839万4,657円増加している。事業活動が順調に行われるとともに、運営基盤確立のための投資や企業債の償還にも積極的に努めており、企業としての資金の動きは健全な状況である。一方で、このようなキャッシュ・フローとなった要因の一つとして、業務活動と投資活動のキャッシュに一般会計からの繰入金が含まれていることを留意しておく必要がある。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(4) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表10（38ページ）に示すとおりである。なお、各指標の意味は、水道事業の部で説明したとおりである。

《財務比率等》

(単位：％、千円/人)

| 区 分 \ 年 度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本構成比率 | 60.63 | 59.33 | 1.30 | 57.2 |
| 固定資産対長期資本比率 | 101.18 | 101.78 | △0.60 | 101.5 |
| 流動比率 | 67.92 | 49.82 | 18.10 | — |
| 企業債償還額対減価償却額比率 | 149.31 | 151.63 | △2.32 | — |
| 処理区域内人口1人あたりの企業債残高 | 228.10 | 238.08 | △9.98 | 238 |

ア 自己資本構成比率

当年度は60.63％で、類似団体平均を上回り、全国平均と同水準である。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

イ 固定資産対長期資本比率

当年度は101.18％で、数値上は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示しているが、本市の場合一時借入金はなく、また流動負債の企業債については、元々固定負債であった企業債のうち貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを振替したものであって、仮にその額18億3,761万7,217円を固定負債に振替戻した場合の当該比率は、98.15％となり100％を下回る。したがって、財務的安全性は確保されていると言ってよい状態である。

ウ 流動比率

当年度は67.92％であるが、流動負債の多くを占める企業債元金の償還資金として、次年度使用料収入や一般会計からの繰入金収入を見込んでおり、一概に短期債務の支払能力に問題がある状態とは言えない。期中において資金ショートすることがないように、資金予算の執行においては十分留意されたい。

エ 企業債償還額対減価償却額比率

当年度は149.31％で、当年度の減価償却による内部留保資金が元金償還額に対し不足していることを示しており、一般会計からの繰入金や受益者負担金分担金によりその不足分を補っている状況である。

ただし、当該指標は、全国平均も100％を超えており、水道事業に比べ企業債の依存度がより高いことが下水道事業の特徴だと言える。自己資本構成比率及び処理区域内人口1人あたり企業債残高を類似団体平均と比較する限りは、企業債

残高が多いとは言えず、今後の投資においても国庫補助金の積極活用と計画的な企業債発行に努めていただきたい。

5 むすび

以上が、令和2年度栃木市下水道事業会計決算の概要である。

当年度は、主に市内各地域における汚水管渠布設工事並びに片柳町4丁目地内の雨水調整池建設工事及び関連業務委託が実施され、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び雨水排除による浸水対策が推進された。また、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「栃木市下水道事業経営戦略」を策定した。

有収率については、令和元年東日本台風の影響による不明水の増加により低くなった前年度に比べ増加したものの、平成30年度の82.47%と比べると、まだ以前の水準には戻りきっていないと言える。効率的な汚水処理とコスト削減のため、今後も不明水発生の原因究明と適切な対策を講じていただきたい。

経営面においては、経費回収率が100%を下回っている。地方公営企業の経営原則である独立採算を達成できておらず、この補てんのため一般会計からの繰入金で充当している。汚水処理費のうち維持管理費は減少傾向にあるが、資本費は既に発行された企業債や資産の取得原価に基づき算定されるため短期間での削減は難しいものであり、下水道経営戦略に基づき、中長期的な視点で経費回収率の改善を図っていただきたい。

その他経営成績や財政状態に関する各指標を見る限り、下水道事業は、水道事業に比べ、減価償却費に対する企業債償還元金や収益に対する企業債利息の割合が高いことがうかがえる。投資によって生じる原価も含め適正な原価を算定し、その原価が収益で回収できるかを的確に把握することは、企業としての経営の基本的な視点であるものの、これらは地方公営企業法の適用（以下「法の適用」という。）によって公営企業会計に移行して初めて把握することができるものであり、全国平均及び類似団体平均も同様の傾向であることを踏まえると、水道事業と異なり法の適用が義務化されておらず、総じて法の適用からまだ日が浅い下水道事業特有の課題であると言える。

については、法の適用を契機に、自らの経営状況や財政状態を的確に把握、分析し、将来にわたり効率性、経済性を発揮しながら、下水道の普及促進、計画的な施設・管渠の更新、雨水排水対策等に着実に取り組んでいただき、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望する。

審 查 資 料

別表1

業 務 実 績 表

水道事業

| 項 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 備 考 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|---|
| (人) 行政区域内人口 | 157,929 | 159,295 | 160,775 | 年度末現在市内総人口 |
| (人) 現在給水人口 | 145,513 | 147,200 | 146,784 | 年度末現在市内給水人口 |
| (%) 普 及 率 | 92.1 | 92.4 | 91.3 | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ |
| (戸) 給水戸数 | 60,891 | 60,693 | 59,765 | 年度末現在 |
| (m ³) 配水量 | 22,057,682 | 22,146,858 | 22,075,131 | 年間総配水量 |
| (m ³) 給水量 | 16,160,142 | 16,054,214 | 16,318,002 | 年間総有収水量 |
| (%) 有 収 率 | 73.26 | 72.49 | 73.92 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ |
| (人) 職 員 数 | (29) 29 | (27) 27 | (28) 28 | (うち損益勘定所属職員数) 総職員数 |
| (円/m ³) 供給単価 | 127.36 | 131.09 | 135.26 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| (円/m ³) 給水原価 | 119.55 | 118.37 | 119.01 | $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| (m) 導送配水管延長 | 1,192,623 | 1,186,239 | 1,178,418 | |

別表2

予 算 執 行 状 況 対 照 表

水道事業

収益の収入及び支出

(税込)

| | 科 目 | 令和2年度 | | | 令和元年度 | | | 対前年度 比(%) |
|-----------|-------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|--------------|
| | | 予算額(円) | 決算額(円) | 執行率 (%) | 予算額(円) | 決算額(円) | 執行率 (%) | |
| 収益の 収入 | 営業収益 | 2,390,477,000 | 2,389,289,588 | 100.0 | 2,465,019,000 | 2,408,156,168 | 97.7 | 99.2 |
| | 営業外収益 | 253,799,000 | 270,509,067 | 106.6 | 238,095,000 | 231,948,590 | 97.4 | 116.6 |
| | 特別利益 | 3,000 | 0 | 0.0 | 3,000 | 19,393,257 | * | 0.0 |
| | 合計 | 2,644,279,000 | 2,659,798,655 | 100.6 | 2,703,117,000 | 2,659,498,015 | 98.4 | 100.0 |
| 収益の 支出 | 営業費用 | 2,339,234,000 | 2,125,260,844 | 90.9 | 2,238,171,000 | 2,069,926,988 | 92.5 | 102.7 |
| | 営業外費用 | 242,401,000 | 140,202,510 | 57.8 | 256,919,000 | 157,411,613 | 61.3 | 89.1 |
| | 特別損失 | 9,125,000 | 9,122,670 | 100.0 | 11,528,000 | 9,580,687 | 83.1 | 95.2 |
| | 予備費 | 3,877,000 | 0 | 0.0 | 1,474,000 | 0 | 0.0 | — |
| | 合計 | 2,594,637,000 | 2,274,586,024 | 87.7 | 2,508,092,000 | 2,236,919,288 | 89.2 | 101.7 |

資本的収入及び支出

(税込)

| | 科 目 | 令和2年度 | | | 令和元年度 | | | 対前年度 比率(%) |
|-----------|--------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|---------------|
| | | 予算額(円) | 決算額(円) | 執行率 (%) | 予算額(円) | 決算額(円) | 執行率 (%) | |
| 資本的 収入 | 企業債 | 873,600,000 | 873,600,000 | 100.0 | 360,000,000 | 360,000,000 | 100.0 | 242.7 |
| | 出資金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 1,000 | 0 | 0.0 | — |
| | 補助金 | 13,684,000 | 13,684,000 | 100.0 | 70,000,000 | 70,000,000 | 100.0 | 19.5 |
| | 負担金 | 134,603,000 | 137,085,000 | 101.8 | 112,887,000 | 89,071,600 | 78.9 | 153.9 |
| | 固定資産 売却代金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 1,000 | 0 | 0.0 | — |
| | 合計 | 1,021,889,000 | 1,024,369,000 | 100.2 | 542,889,000 | 519,071,600 | 95.6 | 197.3 |
| 資本的 支出 | 建設改良費 | 2,123,006,000 | 2,004,095,660 | 94.4 | 1,615,207,000 | 1,490,941,476 | 92.3 | 134.4 |
| | 企業債 償還金 | 681,301,000 | 681,273,003 | 100.0 | 689,200,000 | 688,788,523 | 99.9 | 98.9 |
| | 国庫補助金 返還金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 5,334,000 | 0 | 0.0 | — |
| | 予備費 | 5,000,000 | 0 | 0.0 | 5,000,000 | 0 | 0.0 | — |
| | 合計 | 2,809,308,000 | 2,685,368,663 | 95.6 | 2,314,741,000 | 2,179,729,999 | 94.2 | 123.2 |

別表3

損益計算書年度別比較表

水道事業

(単位:円、%)

| 科 目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|
| | 金額 | 対前年度比 | 金額 | 対前年度比 | 金額 |
| 営業収益 | 2,178,925,814 | 98.0 | 2,224,297,421 | 94.4 | 2,357,392,289 |
| 給水収益 | 2,058,101,837 | 97.8 | 2,104,515,731 | 95.3 | 2,207,229,458 |
| 受託工事収益 | 43,319,823 | 97.4 | 44,474,095 | 59.0 | 75,402,596 |
| その他の営業収益 | 77,504,154 | 102.9 | 75,307,595 | 100.7 | 74,760,235 |
| 営業外収益 | 242,927,354 | 104.7 | 231,933,231 | 100.4 | 231,116,818 |
| 受取利息及び配当金 | 571,604 | 79.5 | 719,284 | 66.6 | 1,079,257 |
| 他会計補助金 | 3,652,000 | 65.2 | 5,597,239 | 149.7 | 3,738,000 |
| 国庫補助金 | 12,347,000 | 皆増 | — | — | — |
| 長期前受金戻入 | 221,055,915 | 99.7 | 221,621,361 | 100.4 | 220,705,102 |
| 雑収益 | 5,300,835 | 132.7 | 3,995,347 | 71.4 | 5,594,459 |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 19,393,257 | 皆増 | 0 |
| 固定資産売却益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 過年度損益修正益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| その他特別利益 | 0 | 0.0 | 19,393,257 | 皆増 | 0 |
| 収益合計 | 2,421,853,168 | 97.8 | 2,475,623,909 | 95.6 | 2,588,509,107 |
| 営業費用 | 2,050,972,648 | 102.3 | 2,005,114,897 | 97.3 | 2,060,269,511 |
| 原水及び浄水費 | 385,835,708 | 96.8 | 398,609,604 | 97.5 | 408,687,320 |
| 配水及び給水費 | 357,163,512 | 112.0 | 318,904,727 | 94.9 | 336,069,805 |
| 受託工事費 | 44,970,668 | 101.9 | 44,148,743 | 58.2 | 75,822,971 |
| 総係費 | 202,916,998 | 112.0 | 181,113,198 | 92.0 | 196,872,417 |
| 減価償却費 | 1,015,570,548 | 100.1 | 1,014,165,909 | 99.9 | 1,015,648,543 |
| 資産減耗費 | 44,427,014 | 92.3 | 48,146,736 | 178.3 | 27,010,425 |
| その他の営業費用 | 88,200 | 339.5 | 25,980 | 16.4 | 158,030 |
| 営業外費用 | 146,970,059 | 91.3 | 161,006,993 | 90.3 | 178,282,091 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 139,757,443 | 89.6 | 155,944,869 | 90.0 | 173,353,020 |
| 雑支出 | 7,212,616 | 142.5 | 5,062,124 | 102.7 | 4,929,071 |
| 特別損失 | 9,032,710 | 97.2 | 9,289,210 | 601.0 | 1,545,534 |
| 固定資産売却損 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 災害による損失 | — | 皆減 | 8,311,307 | 皆増 | — |
| 過年度損益修正損 | 9,032,710 | 923.7 | 977,903 | 63.3 | 1,545,534 |
| その他特別損失 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 費用合計 | 2,206,975,417 | 101.5 | 2,175,411,100 | 97.1 | 2,240,097,136 |
| 当年度純利益 | 214,877,751 | 71.6 | 300,212,809 | 86.2 | 348,411,971 |

別表4

貸借対照表構成比率表

水道事業

(単位:円、%)

| 科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | 科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 資産の部 | 固定資産 | 24,144,562,682 | 90.3 | 23,366,763,162 | 88.4 | 103.3 | 固定負債 | 6,827,755,527 | 25.5 | 6,629,918,573 | 25.1 | 103.0 |
| | 有形固定資産 | 24,143,385,358 | 90.3 | 23,365,115,838 | 88.4 | 103.3 | 企業債 | 6,760,619,644 | 25.3 | 6,562,782,690 | 24.8 | 103.0 |
| | 土地 | 498,251,036 | 1.9 | 498,251,036 | 1.9 | 100.0 | 引当金 | 67,135,883 | 0.3 | 67,135,883 | 0.3 | 100.0 |
| | 建物 | 755,614,192 | 2.8 | 783,142,338 | 3.0 | 96.5 | 流動負債 | 774,641,008 | 2.9 | 821,704,170 | 3.1 | 94.3 |
| | 構築物 | 19,078,425,656 | 71.4 | 18,711,874,134 | 70.8 | 102.0 | 企業債 | 675,711,667 | 2.5 | 681,221,624 | 2.6 | 99.2 |
| | 機械及び装置 | 3,602,196,891 | 13.5 | 3,174,214,182 | 12.0 | 113.5 | 引当金 | 17,097,000 | 0.1 | 17,477,000 | 0.1 | 97.8 |
| | 車両運搬具 | 7,016,883 | 0.0 | 8,338,680 | 0.0 | 84.1 | 未払金 | 81,446,038 | 0.3 | 122,560,609 | 0.5 | 66.5 |
| | 工具器具及び備品 | 1,997,245 | 0.0 | 2,329,966 | 0.0 | 85.7 | 前受金 | 360,000 | 0.0 | 360,000 | 0.0 | 100.0 |
| | 建設仮勘定 | 199,883,455 | 0.7 | 186,965,502 | 0.7 | 106.9 | その他流動負債 | 26,303 | 0.0 | 84,937 | 0.0 | 31.0 |
| | 無形固定資産 | 1,177,324 | 0.0 | 1,647,324 | 0.0 | 71.5 | 繰延収益 | 4,682,375,707 | 17.5 | 4,750,593,425 | 18.0 | 98.6 |
| | 電話加入権 | 1,177,324 | 0.0 | 1,177,324 | 0.0 | 100.0 | 長期前受金 | 4,682,375,707 | 17.5 | 4,750,593,425 | 18.0 | 98.6 |
| | その他無形固定資産 | 0 | 0.0 | 470,000 | 0.0 | 0.0 | 負債計 | 12,284,772,242 | 46.0 | 12,202,216,168 | 46.2 | 100.7 |
| | 流動資産 | 2,586,999,400 | 9.7 | 3,067,365,095 | 11.6 | 84.3 | 資本金 | 11,680,448,573 | 43.7 | 11,030,448,573 | 41.7 | 105.9 |
| 現金預金 | 2,301,397,214 | 8.6 | 2,790,133,924 | 10.6 | 82.5 | 資本金 | 11,680,448,573 | 43.7 | 11,030,448,573 | 41.7 | 105.9 | |
| 未収金 | 255,696,689 | 1.0 | 250,726,711 | 0.9 | 102.0 | 剰余金 | 2,766,341,267 | 10.3 | 3,201,463,516 | 12.1 | 86.4 | |
| 貯蔵品 | 29,905,497 | 0.1 | 26,504,460 | 0.1 | 112.8 | 資本剰余金 | 31,032,912 | 0.1 | 31,032,912 | 0.1 | 100.0 | |
| | | | | | | 受贈財産評価額 | 28,759,200 | 0.1 | 28,759,200 | 0.1 | 100.0 | |
| | | | | | | その他資本剰余金 | 2,273,712 | 0.0 | 2,273,712 | 0.0 | 100.0 | |
| | | | | | | 利益剰余金 | 2,735,308,355 | 10.2 | 3,170,430,604 | 12.0 | 86.3 | |
| | | | | | | 減債積立金 | 1,283,176,392 | 4.8 | 1,662,963,583 | 6.3 | 77.2 | |
| | | | | | | 建設改良積立金 | 43,790,094 | 0.2 | 557,254,212 | 2.1 | 7.9 | |
| | | | | | | 当年度未処分利益剰余金 | 1,408,341,869 | 5.3 | 950,212,809 | 3.6 | 148.2 | |
| | | | | | | 資本計 | 14,446,789,840 | 54.0 | 14,231,912,089 | 53.8 | 101.5 | |
| 資産合計 | 26,731,562,082 | 100.0 | 26,434,128,257 | 100.0 | 101.1 | 負債資本合計 | 26,731,562,082 | 100.0 | 26,434,128,257 | 100.0 | 101.1 | |

別表5

経営及び

水道事業

| 項目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 類似団体平均 | 全国平均 | 算出基礎 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| 施設利用率 (%) | 70.60 | 70.69 | 70.65 | 62.36 | 60.00 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ |
| 最大稼働率 (%) | 76.00 | 74.54 | 75.47 | 70.46 | 67.13 | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ |
| 負荷率 (%) | 92.89 | 94.83 | 93.62 | 88.50 | 89.37 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ |
| 配水管使用 効率 (m ³ /m) | 18.50 | 18.67 | 18.73 | 12.34 | 20.37 | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ |
| 固定資産使用 効率 (m ³ /万円) | 9.14 | 9.48 | 9.60 | 5.27 | 6.80 | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$ |
| 有収率 (%) | 73.26 | 72.49 | 73.92 | 84.45 | 89.80 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ |
| 供給単価 (円/m ³) | 127.36 | 131.09 | 135.26 | 174.65 | 173.84 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 給水原価 (円/m ³) | 119.55 | 118.37 | 119.01 | 174.21 | 168.38 | $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 料金回収率 (%) | 106.53 | 110.75 | 113.65 | 100.25 | 103.24 | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ |
| 職員1人当たり 給水人口 (人) | 5,018 | 5,452 | 5,242 | 4,363 | 3,674 | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |
| 職員1人当たり 給水収益 (千円) | 70,969 | 77,945 | 78,830 | 84,815 | 68,893 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |
| 給水収益に対する 職員給与費の割合 (%) | 9.35 | 9.34 | 8.95 | 8.97 | 11.90 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ |
| 給水収益に対する 企業債利息の割合 (%) | 6.79 | 7.41 | 7.85 | 7.86 | 4.56 | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ |
| 繰入金比率(収益 的収入分) (%) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 8.02 | 2.02 | $\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$ |

財 政 分 析 表

| 項目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 類似団体平均 | 全国平均 | 算出基礎 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| 総収支比率 (%) | 109.74 | 113.80 | 115.55 | 112.56 | 112.02 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| 経常収支比率 (%) | 110.19 | 113.39 | 115.63 | 112.65 | 112.01 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| 営業収支比率 (%) | 106.46 | 111.16 | 114.99 | 99.09 | 103.82 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$ |
| 自己資本回転率 (回) | 0.112 | 0.116 | 0.123 | 0.105 | 0.132 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$ |
| 固定資産回転率 (回) | 0.090 | 0.094 | 0.099 | 0.078 | 0.107 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$ |
| 総資本利益率 (%) | 0.84 | 1.10 | 1.30 | 0.98 | 1.15 | $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ |
| 自己資本構成比率 (%) | 71.56 | 71.81 | 70.45 | 67.38 | 71.98 | $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ |
| 固定資産対 長期資本比率 (%) | 93.02 | 91.23 | 89.58 | 93.09 | 92.33 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ |
| 流動比率 (%) | 333.96 | 373.29 | 415.19 | 286.68 | 264.97 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 企業債償還元金 対減価償却費 比率 (%) | 85.75 | 86.91 | 89.93 | 78.29 | 68.16 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$ |
| 有形固定資産 減価償却率 (%) | 50.93 | 51.10 | 50.70 | 46.27 | 49.59 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産帳簿原価}} \times 100$ |
| 利子負担率 (%) | 1.88 | 2.15 | 2.29 | 1.77 | 1.70 | $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$ |

注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本合計

別表6

業 務 実 績 表

下水道事業

| 項 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 備 考 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|--|
| (人) 行政区域内人口 | 157,929 | 159,295 | 160,775 | 年度末現在市内総人口 |
| (人) 処理区域内人口 | 104,878 | 104,245 | 103,518 | 年度末現在処理区域内人口 |
| (人) 水洗便所設置済人口 | 100,088 | 98,759 | 96,951 | 年度末現在水洗便所設置済人口 |
| (%) 処理区域内人口普及率 | 66.41 | 65.44 | 64.39 | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ |
| (%) 水洗化率 | 95.4 | 94.7 | 93.7 | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ |
| (%) 水洗化率(公共下水道) | 96.9 | 96.3 | 95.3 | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(公共)}}{\text{現在処理区域内人口(公共)}} \times 100$ |
| (%) 水洗化率(農業集落排水) | 76.3 | 75.0 | 73.8 | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(農集)}}{\text{現在処理区域内人口(農集)}} \times 100$ |
| (m ³) 処理水量 | 12,541,245 | 12,690,945 | 11,101,534 | 年間総処理水量 |
| (m ³) 有収水量 | 9,485,835 | 9,245,818 | 9,155,471 | 年間総有収水量 |
| (%) 有収率 | 75.64 | 72.85 | 82.47 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$ |
| (人) 職員数 | (18) 26 | (20) 28 | (21) 28 | (うち損益勘定所属職員数) 総職員数 |
| (円/m ³) 使用料単価 | 135.34 | 135.85 | 136.08 | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| (円/m ³) 汚水処理原価 | 152.75 | 151.19 | 152.13 | $\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$ |

別表7

予 算 執 行 状 況 対 照 表

下水道事業

収益の収入及び支出

(税込)

| | 科 目 | 令和2年度 | | | 令和元年度 | | | 対前年度 比(%) |
|-----------|-------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|--------------|
| | | 予算額(円) | 決算額(円) | 執行率 (%) | 予算額(円) | 決算額(円) | 執行率 (%) | |
| 収益の 収入 | 営業収益 | 1,410,492,000 | 1,429,023,546 | 101.3 | 1,358,799,000 | 1,379,099,886 | 101.5 | 103.6 |
| | 営業外収益 | 2,597,115,000 | 2,574,928,360 | 99.1 | 2,414,590,000 | 2,644,848,767 | 109.5 | 97.4 |
| | 特別利益 | 3,000 | 31,995,929 | * | 3,000 | 1,209,448 | * | 2,645.5 |
| | 合計 | 4,007,610,000 | 4,035,947,835 | 100.7 | 3,773,392,000 | 4,025,158,101 | 106.7 | 100.3 |
| 収益の 支出 | 営業費用 | 3,336,582,000 | 3,153,310,830 | 94.5 | 3,215,474,000 | 3,150,408,883 | 98.0 | 100.1 |
| | 営業外費用 | 485,521,000 | 432,479,934 | 89.1 | 536,215,000 | 478,418,119 | 89.2 | 90.4 |
| | 特別損失 | 3,003,000 | 834,998 | 27.8 | 21,198,000 | 20,168,273 | 95.1 | 4.1 |
| | 予備費 | 15,000,000 | 0 | 0.0 | 505,000 | 0 | 0.0 | — |
| | 合計 | 3,840,106,000 | 3,586,625,762 | 93.4 | 3,773,392,000 | 3,648,995,275 | 96.7 | 98.3 |

資本の収入及び支出

(税込)

| | 科 目 | 令和2年度 | | | 令和元年度 | | | 対前年度 比率(%) |
|-----------|--------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|---------------|
| | | 予算額(円) | 決算額(円) | 執行率 (%) | 予算額(円) | 決算額(円) | 執行率 (%) | |
| 資本の 収入 | 企業債 | 1,238,000,000 | 939,500,000 | 75.9 | 998,030,000 | 697,300,000 | 69.9 | 134.7 |
| | 補助金 | 962,751,000 | 928,324,603 | 96.4 | 928,508,000 | 784,525,047 | 84.5 | 118.3 |
| | 負担金 | 189,327,000 | 73,354,192 | 38.7 | 282,706,000 | 102,578,260 | 36.3 | 71.5 |
| | 固定資産 売却代金 | 1,000 | 0 | 0.0 | 1,000 | 0 | 0.0 | — |
| | 合計 | 2,390,079,000 | 1,941,178,795 | 81.2 | 2,209,245,000 | 1,584,403,307 | 71.7 | 122.5 |
| 資本の 支出 | 建設改良費 | 1,797,304,000 | 1,430,383,180 | 79.6 | 1,634,846,000 | 1,205,134,560 | 73.7 | 118.7 |
| | 企業債 償還金 | 1,835,052,000 | 1,835,036,447 | 100.0 | 1,842,429,000 | 1,842,428,049 | 100.0 | 99.6 |
| | 予備費 | 10,000,000 | 0 | 0.0 | 5,000,000 | 0 | 0.0 | — |
| | 合計 | 3,642,356,000 | 3,265,419,627 | 89.7 | 3,482,275,000 | 3,047,562,609 | 87.5 | 107.1 |

別表8

損益計算書年度別比較表

下水道事業

(単位:円、%)

| 科 目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 平成30年度 |
|---------------|---------------|---------|---------------|-------|---------------|
| | 金額 | 対前年度比 | 金額 | 対前年度比 | 金額 |
| 営業収益 | 1,300,779,484 | 102.3 | 1,271,918,799 | 101.0 | 1,258,881,582 |
| 使用料 | 1,283,844,494 | 102.2 | 1,256,052,269 | 100.8 | 1,245,781,889 |
| 国庫補助金 | 8,000,000 | 133.3 | 6,000,000 | 100.0 | 6,000,000 |
| 雨水処理負担金 | 5,746,590 | 97.6 | 5,887,798 | 140.4 | 4,194,013 |
| 受託工事収益 | 721,000 | 53.9 | 1,337,732 | 240.0 | 557,280 |
| その他の営業収益 | 2,467,400 | 93.4 | 2,641,000 | 112.5 | 2,348,400 |
| 営業外収益 | 2,538,548,966 | 97.1 | 2,613,394,572 | 100.9 | 2,591,208,709 |
| 受取利息及び配当金 | 14,515 | 150.3 | 9,660 | 102.4 | 9,436 |
| 他会計補助金 | 1,832,576,807 | 95.6 | 1,916,066,155 | 99.6 | 1,923,831,492 |
| 長期前受金戻入 | 705,517,919 | 101.3 | 696,613,070 | 104.5 | 666,682,658 |
| 雑収益 | 439,725 | 62.3 | 705,687 | 103.0 | 685,123 |
| 特別利益 | 31,995,929 | 2,645.5 | 1,209,448 | 皆増 | 0 |
| 固定資産売却益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 過年度損益修正益 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| その他特別利益 | 31,995,929 | 2,645.5 | 1,209,448 | 皆増 | 0 |
| 収益合計 | 3,871,324,379 | 99.6 | 3,886,522,819 | 100.9 | 3,850,090,291 |
| 営業費用 | 3,055,393,419 | 100.0 | 3,056,869,676 | 99.3 | 3,078,975,149 |
| 管渠費 | 123,710,380 | 103.7 | 119,264,232 | 88.9 | 134,094,442 |
| 公共下水道雨水渠施設管理費 | 4,790,000 | 97.2 | 4,927,000 | 皆増 | — |
| 処理場費 | 90,459,291 | 104.0 | 86,993,734 | 105.8 | 82,247,368 |
| 流域下水道費 | 729,600,913 | 100.0 | 729,762,730 | 97.7 | 746,640,744 |
| 水質規制費 | 20,698,798 | 96.9 | 21,366,412 | 128.0 | 16,688,220 |
| 普及促進費 | 9,180,641 | 93.4 | 9,829,450 | 97.1 | 10,119,477 |
| 受託工事費 | 2,952,520 | 534.2 | 552,732 | 107.1 | 516,000 |
| 総係費 | 132,659,766 | 97.9 | 135,479,408 | 89.9 | 150,762,981 |
| 減価償却費 | 1,934,511,943 | 101.2 | 1,911,690,485 | 101.1 | 1,890,883,387 |
| 資産減耗費 | 6,829,167 | 18.5 | 37,003,493 | 78.7 | 47,022,530 |
| その他の営業費用 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 営業外費用 | 438,720,240 | 91.1 | 481,461,462 | 91.3 | 527,197,987 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 432,479,934 | 90.4 | 478,418,119 | 91.1 | 525,219,648 |
| 雑支出 | 6,240,306 | 205.0 | 3,043,343 | 153.8 | 1,978,339 |
| 特別損失 | 764,139 | 3.9 | 19,553,719 | 144.1 | 13,565,723 |
| 固定資産売却損 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 災害による損失 | — | 皆減 | 18,930,179 | 皆増 | — |
| 過年度損益修正損 | 764,139 | 122.5 | 623,540 | 皆増 | 0 |
| その他特別損失 | 0 | — | 0 | 0.0 | 13,565,723 |
| 費用合計 | 3,494,877,798 | 98.2 | 3,557,884,857 | 98.3 | 3,619,738,859 |
| 当年度純利益 | 376,446,581 | 114.5 | 328,637,962 | 142.7 | 230,351,432 |

別表9

貸借対照表構成比率表

下水道事業

(単位:円、%)

| 科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | 科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 資産の部 | 固定資産 | 60,178,238,514 | 97.6 | 60,657,319,875 | 98.3 | 99.2 | 固定負債 | 22,085,495,245 | 35.8 | 22,983,639,712 | 37.2 | 96.1 |
| | 有形固定資産 | 55,398,172,909 | 89.8 | 55,747,177,657 | 90.3 | 99.4 | 企業債 | 22,085,495,245 | 35.8 | 22,983,639,712 | 37.2 | 96.1 |
| | 土地 | 378,066,134 | 0.6 | 309,404,171 | 0.5 | 122.2 | 流動負債 | 2,188,909,327 | 3.5 | 2,113,554,031 | 3.4 | 103.6 |
| | 建物 | 713,420,133 | 1.2 | 653,616,381 | 1.1 | 109.1 | 企業債 | 1,837,617,217 | 3.0 | 1,835,009,197 | 3.0 | 100.1 |
| | 構築物 | 53,098,778,980 | 86.1 | 53,498,871,509 | 86.7 | 99.3 | 引当金 | 12,155,000 | 0.0 | 12,394,000 | 0.0 | 98.1 |
| | 機械及び装置 | 662,538,409 | 1.1 | 741,962,342 | 1.2 | 89.3 | 未払金 | 339,023,393 | 0.5 | 266,047,529 | 0.4 | 127.4 |
| | 車両運搬具 | 350,000 | 0.0 | 350,000 | 0.0 | 100.0 | その他流動負債 | 113,717 | 0.0 | 103,305 | 0.0 | 110.1 |
| | 工具器具及び備品 | 652,889 | 0.0 | 1,159,012 | 0.0 | 56.3 | 繰延収益 | 23,042,326,196 | 37.4 | 22,710,181,045 | 36.8 | 101.5 |
| | 建設仮勘定 | 544,366,364 | 0.9 | 541,814,242 | 0.9 | 100.5 | 長期前受金 | 23,042,326,196 | 37.4 | 22,710,181,045 | 36.8 | 101.5 |
| | 無形固定資産 | 4,780,065,605 | 7.8 | 4,910,142,218 | 8.0 | 97.4 | 負債計 | 47,316,730,768 | 76.7 | 47,807,374,788 | 77.5 | 99.0 |
| | 流域下水道施設利用権 | 4,776,141,605 | 7.7 | 4,905,748,218 | 7.9 | 97.4 | 資本金 | 13,430,706,875 | 21.8 | 13,200,355,443 | 21.4 | 101.7 |
| | 電話加入権 | 3,924,000 | 0.0 | 3,924,000 | 0.0 | 100.0 | 資本金 | 13,430,706,875 | 21.8 | 13,200,355,443 | 21.4 | 101.7 |
| | その他無形固定資産 | 0 | 0.0 | 470,000 | 0.0 | 0.0 | 剰余金 | 917,441,191 | 1.5 | 702,578,256 | 1.1 | 130.6 |
| | 流動資産 | 1,486,640,320 | 2.4 | 1,052,988,612 | 1.7 | 141.2 | 資本剰余金 | 212,356,648 | 0.3 | 143,588,862 | 0.2 | 147.9 |
| | 現金預金 | 1,419,114,337 | 2.3 | 990,719,680 | 1.6 | 143.2 | 国庫補助金 | 81,095,218 | 0.1 | 81,095,218 | 0.1 | 100.0 |
| | 未収金 | 67,525,983 | 0.1 | 62,268,932 | 0.1 | 108.4 | 県補助金 | 58,028,210 | 0.1 | 58,028,210 | 0.1 | 100.0 |
| | | | | | | | 他会計補助金 | 3,725,122 | 0.0 | 3,619,299 | 0.0 | 102.9 |
| | | | | | | 受贈財産評価額 | 69,453,169 | 0.1 | 791,206 | 0.0 | 8,778.1 | |
| | | | | | | その他資本剰余金 | 54,929 | 0.0 | 54,929 | 0.0 | 100.0 | |
| | | | | | | 利益剰余金 | 705,084,543 | 1.1 | 558,989,394 | 0.9 | 126.1 | |
| | | | | | | 減債積立金 | 328,637,962 | 0.5 | 0 | 0.0 | 皆増 | |
| | | | | | | 建設改良積立金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | — | |
| | | | | | | 当年度未処分利益剰余金 | 376,446,581 | 0.6 | 558,989,394 | 0.9 | 67.3 | |
| | | | | | | 資本計 | 14,348,148,066 | 23.3 | 13,902,933,699 | 22.5 | 103.2 | |
| 資産合計 | 61,664,878,834 | 100.0 | 61,710,308,487 | 100.0 | 99.9 | 負債資本合計 | 61,664,878,834 | 100.0 | 61,710,308,487 | 100.0 | 99.9 | |

別表10

経 営 及 び

下水道事業

| 項目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 類似団体平均 | 全国平均 | 算出基礎 |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 施設利用率 (農集のみ) (%) | 57.38 | 59.49 | 56.89 | 53.0 | 52.1 | $\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ |
| 有収率 (%) | 75.64 | 72.85 | 82.47 | 79.1 | 80.4 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理量}} \times 100$ |
| 水洗化率 (%) | 95.43 | 94.74 | 93.66 | 92.2 | 95.4 | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ |
| 使用料単価 (円/m ³) | 135.34 | 135.85 | 136.08 | 149.67 | 136.43 | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 汚水処理原価 (円/m ³) | 152.75 | 151.19 | 152.13 | 162.16 | 135.99 | $\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³) | 104.45 | 107.25 | 113.11 | 86.44 | 71.32 | $\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 汚水処理原価 (資本費) (円/m ³) | 48.30 | 43.94 | 39.02 | 75.72 | 64.66 | $\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 経費回収率 (%) | 88.60 | 89.85 | 89.45 | 92.3 | 100.3 | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ |
| 経費回収率 (維持管理費) (%) | 129.57 | 126.67 | 120.31 | 173.2 | 191.3 | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$ |
| 処理人口1人あたりの 管理運営費 (円/人) | 13,816 | 13,410 | 13,454 | 16,396 | 14,587 | $\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ |
| 処理人口1人あたりの 維持管理費 (円/人) | 9,447 | 9,512 | 10,003 | 8,740 | 7,651 | $\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ |
| 処理人口1人あたりの 資本費 (円/人) | 4,369 | 3,898 | 3,451 | 7,656 | 6,936 | $\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ |
| 職員1人あたりの 処理区域内人口 (人) | 5,827 | 5,212 | 4,929 | 4,081 | 4,333 | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ |
| 使用料収益に対する 企業債償還元金の 割合 (%) | 142.93 | 146.68 | 152.42 | — | 90.6 | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収益}} \times 100$ |
| 使用料収益に対する 企業債利息の割合 (%) | 33.69 | 38.09 | 42.16 | — | 20.4 | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$ |

注) 施設利用率(農集のみ)の類似団体平均及び全国平均は、農業集落排水施設における類似団体平均及び全国平均である。
 管理運営費(汚水分) = 維持管理費(汚水分) + 資本費(汚水分)

財 政 分 析 表

| 項目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 類似団体平均 | 全国平均 | 算出基礎 |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|---|
| 総収支比率 (%) | 110.77 | 109.24 | 106.36 | 118.6 | 114.6 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| 経常収支比率 (%) | 109.88 | 109.81 | 106.76 | 97.1 | 102.9 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| 営業収支比率 (%) | 42.59 | 41.57 | 40.88 | — | 80.1 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$ |
| 自己資本構成比率 (%) | 60.63 | 59.33 | 57.65 | 57.2 | 60.9 | $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ |
| 固定資産対長期資本比率 (%) | 101.18 | 101.78 | 102.07 | 101.5 | 101.4 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ |
| 流動比率 (%) | 67.92 | 49.82 | 46.78 | — | 69.5 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |
| 企業債償還元金対減価償却費比率 (%) | 149.31 | 151.63 | 155.10 | — | 134.6 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$ |
| 利子負担率 (%) | 1.81 | 1.93 | 2.02 | 1.7 | 1.6 | $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$ |
| 処理区域内人口1人あたりの企業債残高 (千円/人) | 228.10 | 238.08 | 250.81 | 238 | 195 | $\frac{\text{企業債残高}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ |

報告セグメント別構成比率表

(単位:円、人、%)

| 項目 | 令和2年度 | | | | | 令和元年度 | | | | |
|-----------------------|-----------------|-------|---------------|------|-----------------|-----------------|------|---------------|------|-----------------|
| | 公共下水道事業 | | 農業集落排水事業 | | 合計 | 公共下水道事業 | | 農業集落排水事業 | | 合計 |
| | 金額又は人数 | 構成比 | 金額又は人数 | 構成比 | | 金額又は人数 | 構成比 | 金額又は人数 | 構成比 | |
| 営業収益 | 1,221,791,926 | 93.9 | 78,987,558 | 6.1 | 1,300,779,484 | 1,195,173,654 | 94.0 | 76,745,145 | 6.0 | 1,271,918,799 |
| 営業費用 | 2,680,893,049 | 87.7 | 374,500,370 | 12.3 | 3,055,393,419 | 2,695,149,469 | 88.2 | 361,720,207 | 11.8 | 3,056,869,676 |
| 営業損益 | △ 1,459,101,123 | 83.2 | △ 295,512,812 | 16.8 | △ 1,754,613,935 | △ 1,499,975,815 | 84.0 | △ 284,975,062 | 16.0 | △ 1,784,950,877 |
| 経常損益 | 345,209,947 | 100.0 | 4,844 | 0.0 | 345,214,791 | 339,942,833 | 98.0 | 7,039,400 | 2.0 | 346,982,233 |
| セグメント資産 | 55,520,746,314 | 90.0 | 6,144,132,520 | 10.0 | 61,664,878,834 | 55,316,385,875 | 89.6 | 6,393,922,612 | 10.4 | 61,710,308,487 |
| セグメント負債 | 41,975,357,358 | 88.7 | 5,341,373,410 | 11.3 | 47,316,730,768 | 42,216,210,432 | 88.3 | 5,591,164,356 | 11.7 | 47,807,374,788 |
| 他会計繰入金 | 2,180,364,928 | 88.6 | 280,181,072 | 11.4 | 2,460,546,000 | 2,127,167,326 | 88.4 | 279,791,674 | 11.6 | 2,406,959,000 |
| 減価償却費 | 1,677,432,170 | 86.7 | 257,079,773 | 13.3 | 1,934,511,943 | 1,655,911,140 | 86.6 | 255,779,345 | 13.4 | 1,911,690,485 |
| 支払利息 | 383,957,565 | 88.8 | 48,522,369 | 11.2 | 432,479,934 | 425,671,649 | 89.0 | 52,746,470 | 11.0 | 478,418,119 |
| 特別利益 | 31,995,929 | 100.0 | 0 | 0.0 | 31,995,929 | 1,092,846 | 90.4 | 116,602 | 9.6 | 1,209,448 |
| 特別損失 | 760,149 | 99.5 | 3,990 | 0.5 | 764,139 | 12,664,598 | 64.8 | 6,889,121 | 35.2 | 19,553,719 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産増加額 | 1,448,576,900 | 99.6 | 6,527,700 | 0.4 | 1,455,104,600 | 1,174,526,635 | 99.8 | 2,880,000 | 0.2 | 1,177,406,635 |
| 処理区域内人口 | 97,181 | 92.7 | 7,697 | 7.3 | 104,878 | 96,548 | 92.6 | 7,697 | 7.4 | 104,245 |
| 水洗化人口 | 94,215 | 94.1 | 5,873 | 5.9 | 100,088 | 92,986 | 94.2 | 5,773 | 5.8 | 98,759 |